

## 社会科における東南アジア認識の問題

The Problem of Misunderstanding of Southeast Asia in Social Studies

横井香織

(静岡市立東中学校)

### 1. はじめに

近年、日本と東南アジアとの関係は、緊密化している。それは貿易、企業進出、人的交流、情報量とも戦前期に比べて増加したことに、如実に現れている。しかし、我々の東南アジアに対する理解が深まったかという点、戦前とあまり変わっていないことが指摘されている<sup>1)</sup>。本稿は、この東南アジア理解の問題に、地理教科書の東南アジアに関する記述内容の分析から迫ろうと試みたものである。

東南アジア理解について、教科書記述から検討したものに、清水元氏の研究がある<sup>2)</sup>。清水氏は、明治中期から大正末までの地理教科書を取り上げ、東南アジア地域の取り扱い方の変化を、地域分類<sup>3)</sup>や位置から分析している。そして次のような結論を引き出している。

- ① 第一次大戦を契機として「南洋」地域概念が変容し、今日の東南アジアにほぼ匹敵する「外南洋」という地域概念が成立した。これに伴い、第一次大戦以降、小学校の地理教科書において「東南アジア」というタームが使われるようになった。
- ② この時期に小学校地理教科書において成立した「東南アジア」地域概念は、この地域への日本からの強い利害関心と膨張主義イデオロギーを放射していた。その意味において、この地理教育は1930年代以降の昭和「軍国主義」への時代へと直接つながっていた。
- ③ 戦後日本で普及した「東南アジア」は、「東南アジア」概念とは別物であり、アメリカの世界戦略の一環としての対アジア・東南アジア・日本政策というスクリーンを通して投射されてきたものである。
- ④ どちらの地域概念も、現地を内在的に理解し

ようとする観点をほとんど欠落させていたために、東南アジアの地域としての統一性を示すに足る地域概念として熟成させることができなかった。

この研究は、戦前期の教科書における東南アジア地域概念の変遷を切り込み口として、近代日本の南進論や南進政策を論じた画期的なものである。しかし社会科の地理学習において地域認識を問題にする場合には、東南アジアの地域範囲や位置だけを対象にするのでは十分とはいえない。東南アジアのどの社会事象を、どういう視点からどのように取り上げているかというところまで検討する必要がある<sup>4)</sup>。以下、戦前期の地理教科書と現在使用されている中学校社会科地理教科書の、東南アジア記述を分析、比較検討し、教科書の記述に内包されている東南アジア認識の問題を明確にしたい。

### 2. 戦前期の地理教科書における東南アジア

ここでは、戦前期の地理教科書に見られる東南アジア記述内容の分析、検討を行う。記述内容の分析は、知識別分類<sup>5)</sup>とキーワード分類<sup>6)</sup>によって行った。表1、2は、その結果を示したものである。

まず表1の知識別分類から見ると、戦前期の地理教科書では、気候や地形、地域区分を示した記述と、農業や資源といった産業に関する記述に多くのページを割いていることがわかる。特に東南アジア地域の主要特産物である米やゴムに関しては、どの教科書においても絵図や写真を掲載して紹介している。しかしその記述は、記述的知識や分析的知識の数字が示しているように、断片的な社会事象の羅列にとどまっている。

表1 東南アジアに関する教科書記述の知識別分類

分野	内容分類	記述内容	記述的知識	分析的知識	説明的知識	概念的知識	価値的知識	合計	
地理	自然	気候・地形	55	20	4			79	
	歴史	侵略・植民地	25	13	2			40	
	文化	民族・宗教	27	9	1			37	
	産業	農業		50	24	5			79
		資源		35	14				49
		工業化			1				1
	主要都市		30	6	2			38	
	地域との結びつき	交通		10	5				15
日本との関係			9	6				15	
合計			241	98	14			353	

表2 戦前期地理教科書における東南アジア記述内容のキーワード分類

地域	項目	キーワード
東南アジア	自然	熱帯, 乾湿二季, 高温多湿, 肥沃な平野
	歴史	1領4保護地(仏印), 山田長政・日本人町(シヤム), 立憲王制(シヤム)
	民族・言語・宗教	印度支那族, 支那人, 印度人, 馬來族 仏教, 回教
	産業	米, チーク材, 錫, 石油, 鉄
	主要都市	首府ハイノ・トンキン・ハイフォン・アンナン・ユエ・サイゴン(仏印), 首都バンコク(シヤム)
	交通	鉄道, 海運, 世界交通の要衝(シンガポール)
	日本との関係	移住邦人, 日本商品の好市場, 経済上緊密, 寄港地
馬来諸島	自然	熱帯, 高温多雨, 火山, 森林に富む, 熱帯植物
	歴史	オランダの経営根拠地(ジャワ), 米領(フィリピン)
	民族・言語・宗教	馬來人, 移住支那人, 蘭日の移住民 馬來語, 蘭語 回教
	産業	南洋の宝庫(ジャワ), 石油, ゴム, 籐, 米, コーヒー, 規那, 砂糖, コブラ, マニラ麻, 茶, 椰子, 香料, 煙草
	主要都市	バタビア・スラバヤ(ジャワ), 首府マニラ・ダバオ(フィリピン), サンダカン(ボルネオ)
	交通	海運
	日本との関係	邦人経営ゴム園, 在留邦人, 日本商船寄港地, 密接な経済関係

次に表2を基に記述内容の検討を試みたい。

戦前期の地理教科書において「東南アジア」という地域名は、1919(T8)年から使用されている<sup>7)</sup>。しかし、「東南アジア」としての地域的特色にはほとんど触れられていない。第一次大戦による日本の南洋群島委任統治で、政策上、地域概念の転換があったものの、教科書においては大陸部東南アジアである「印度支那半島」と、島嶼部東南アジアの「馬来諸島」を、形式上、一まとま

りとして括ったにすぎない。質的にも一まとまりの地域として捉えた記述が登場するのは、1936(S11)年の南進国策化以降である。

南進国策化以前、つまり東南アジアを「印度支那半島」・「馬来諸島」という2地域と捉えていた時期の教科書では、この地域の国々の地形的特徴、植民地宗主国、主要農産物や鉱産資源、主要都市とその特徴などの内容が、淡々と記述されている。そして、「日本人の護謨植林等存在し」<sup>8)</sup>といっ

た記述や「邦人在住者は七千人に近く、商業・農業に従事している」<sup>9)</sup>、「我が国人もこの地に在って各種の事業に従事し、また我が商品の好市場として我が国との経済的関係も密接である」<sup>10)</sup>という記述に見られるような、日本の経済的進出に適した地域であることを強調する文脈につながっている。政策が教科書記述に反映するという傾向は、南進国策化以降の教科書では一層顕著になっている。たとえば、東インドは「ほとんど全部わが軍に占領され、以来住民は、日本の力に導かれながら、希望にみちて働くやうにな」<sup>11)</sup>った、という軍事的進出を肯定的に捉えた記述や、フィリピンの住民は「いっばんに従順な性質を持っていますから、今後日本人の指導を受けて、なまけやすい欠点も、次第に改めて行くであります」<sup>12)</sup>という「大東亜共栄圏」構想と直結した記述がそれに該当する。

このような日本の南進政策を前提とした記述内容では、到底東南アジア諸国の人々の実像は見えてこない。そればかりか、日本の南進政策に都合のよい情報だけを記載したために生じる誤解や偏見から、実際の東南アジアとは異なるもう1つの東南アジアを作り出しかねないのである。その具体的な事例を、「印度支那半島」の記述で大きな割合を占めていた仏領インドシナを例に指摘しておきたい。

図1は、明治から大正期の仏領インドシナ社会の構造を示したものである<sup>13)</sup>。このモデルと、表2のインドシナに関するキーワード及び教科書の文面とを照合すると、明らかに誤って捉えられた個所がある。それは民族の捉え方である。教科書の記述の多くは、アンナン人やシャム人と同列に「支那人」を捉えている。しかし、図1にあるように、当時の東南アジアにおいて華僑の経済力は群を抜いており、華僑経済圏を形成するほどの勢力をもっていた。また、アンナン人やシャム人を「印度支那族」と呼称した教科書が多くあるが、それは植民地宗主国側の一方的な見方であって、現実には全く別の民族であり独自の文化をもっていたのである。

このように、戦前期の地理教科書に見られる東南アジアは、日本の原料供給地であり日本の製品市場で、日本の経済的進出先（南進国策化以降は政治的・軍事的進出先）として描かれた地域だった。言い換えれば、欧米列強と肩を並べ、「大東亜共栄圏」構想を打ち出した「アジア」の盟主日本が、優位な立場から東南アジア諸国を見下し、日本の指導・援助が必要であるという大国からの視点から東南アジアを捉えていたことになる。このような当時の対東南アジア政策を反映した教科書で学んだ生徒たちの中に、東南アジアへの偏見や蔑視が形成されたのは、当然のことなのである。

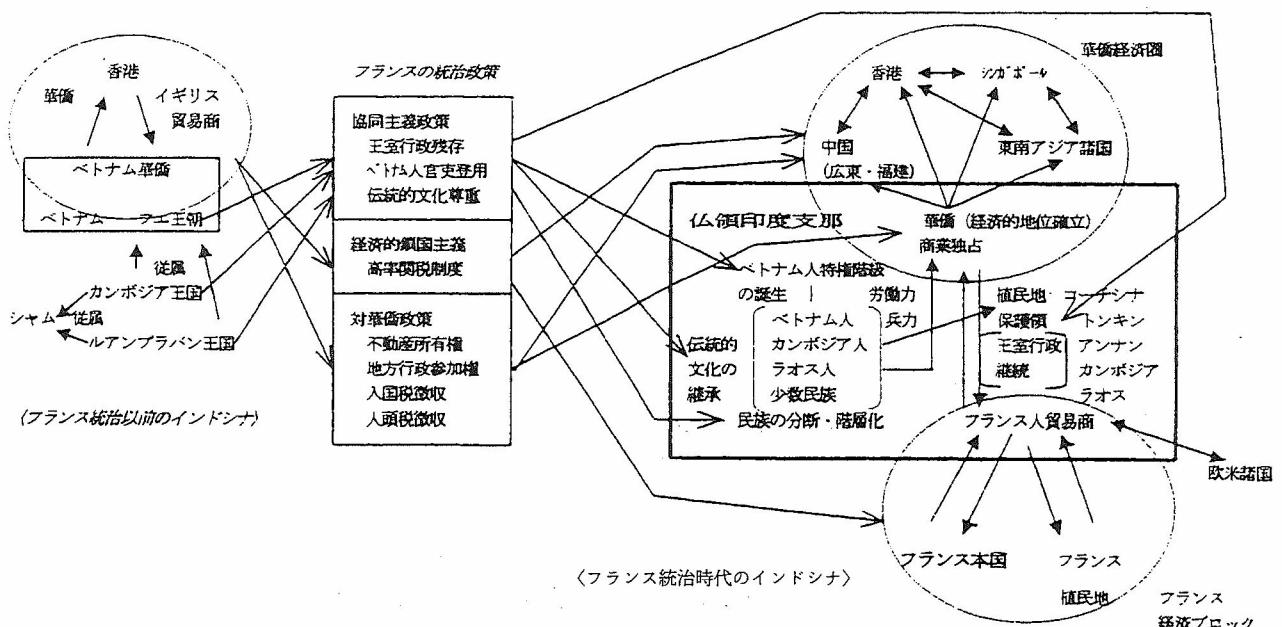


図1 仏領印度支那社会の構造モデル

### 3. 現行の中学校地理教科書における東南アジア

次に、現行の中学校地理教科書で、東南アジアがどのように捉えられているかを検討する。戦前期の教科書分析と同様に、知識別分類とキーワード分類を行った結果が表3、4である。

表3から、断片的な東南アジア情報を羅列した戦前期の教科書に比べて、現行の教科書では説明的知識や概念的知識が増加し、東南アジアを社会事象間の関係から捉えるような記述に変化していることがわかる。たとえば、「低地では、一年じゅう気温が高いので、稲作に必要な水があれば、一年に2回以上の稲作ができる。このため、かんがい設備の充実に力が入られている。」<sup>14)</sup>という農業に関する記述がそれに該当する。特に農業に関する記述においては、歴史的経緯や自然条件、社会的条件などの多様な要素から記述されており、

東南アジアの農業を捉える上で有効な情報が提供されているといえる。

しかし、たとえばタイの稲作について、「植民地時代にこの地域に大地主の資金によってかんがい設備がつくられ、輸出を目的とする水田の開発が進められたため」、「チャオプラヤ川下流の平野には広大な水田が広がっている」<sup>15)</sup>という、植民地時代にのみ稲作地域の分布の原因を求める内容にとどまっていることには、若干の疑問が残る。また、工業化に関して、「特定の資源の輸出にたよる経済は、それらの国際的な価格の高低や、消費の増減の影響を受けやすい。」<sup>16)</sup>という一般的な命題のみを抽出し、そうなるに至った経緯を説明しない点や、「低い賃金で労働力が得られるために、日本、ヨーロッパ、アメリカ合衆国から多くの企業が進出している。」という説明では<sup>18)</sup>、

表3 東南アジアに関する教科書記述の知識別分類<sup>15)</sup>

分野	内容分類	記述内容	記述的知識	分析的知識	説明的知識	概念的知識	価値的知識	合計
中学地理	自然		2	3	1			6
	歴史	侵略・植民地	4		2	1		7
		独立	4	2				6
	居住と生活	宗教・言語	7	7	4			18
		人々の生活	3	11	3			17
	産業と地域	農業	11	18	12			41
		資源	4	4	4		1	13
		工業化	4	3	4	1		12
	地域の結びつき		2	6	3			11
	合計			41	54	33	2	1

表4 現行の地理教科書における東南アジア記述内容のキーワード分類

地域	項目	キーワード
東南アジア	自然	豊かな自然, 季節風 (モンスーン), 高温, 雨季乾季
	歴史	欧米諸国の植民地, 日本の侵略, 独立, 民族問題
	民族言語宗教 人々の生活	さまざまな民族, 華人, 異なる言語, 仏教, キリスト教, イスラム教, 異なる生活習慣
	農業	稲作, 二期作, 浮稲, プランテーション, 輸出用商品作物, バナナ (フィリピン), 天然ゴム (マレーシア), 緑の革命, 焼畑農業
	資源	森林資源, 地下資源, 石油 (インドネシア・マレーシア・ブルネイ), すず (マレーシア), 資源の輸出
	工業化	工業化政策, ASEAN, 都市人口の増加, スラム化
	日本との関係	技術援助, 日本企業の市場, 留学生の増加, 共同開発
環境問題	熱帯林の伐採, 環境破壊	

東南アジアが、植民地支配を受けていたことの負の遺産に直面しているのだということを伝える内容になっていない。単に現在の東南アジアが戦前期同様、欧米や日本の経済的進出先であるという文脈の中で捉えた記述内容にとどまっているのである。このような問題が生じるのは、東南アジアを見る視点を十分に検討していないからである。

そこで、表4を参照しながら、東南アジアをどのような視点から捉えたらよいかについて述べたい。現行の教科書では、東南アジアを一まとまりの地域として捉える傾向が強い。そして様々な角度から東南アジアの地域的特色を構成する地理的事象を取り上げている。表4からわかるように、現行の教科書において描かれた東南アジアの地域性は、キーワードを分類する過程でおこした項目と捉えることができる。それを整理すると①豊かな自然、②様々な民族・言語・宗教と異なる生活習慣、③農業（稲作）、④豊かな森林資源・地下資源、⑤工業化政策、⑥経済的なつながりをもつ日本と東南アジア、となる。これを戦前期の地理教科書におけるキーワード分類でおこした項目名と比較すると、戦前期のものに主要都市があることを除けば、ほぼ重なる。ここから現行の教科書における東南アジアを見る視点は、戦前期と何等変わらないという結論を引き出すことになる。つまり、現在もなお、東南アジアを大国からの視点でしか捉えていないことが、記述内容からも明らかなのである。

教科書の記述をていねいに見ていくと、大国からの外在的視点で描かれた個所は、先に示した部分以外にもあることがわかる。東南アジアの植民地に関する記述は、次のようになっている。

東南アジアには、16世紀はじめごろからヨーロッパの商人が進出し、その後ヨーロッパ諸国は、武力を背景に各地に植民地をつくりあげた。

植民地では、ヨーロッパ向けの輸出用作物の栽培が一方的に進められたため、地元の人々の食料自給がさまたげられた地域も多かった。

この記述は、「ヨーロッパ諸国」が「植民地をつくりあげた」と、ヨーロッパからの視点で書かれている。また、インドネシアやインドシナの主要

作物は、ヨーロッパ支配以前から米が中心であり、「輸出用作物の栽培が一方的に進められた」とは、必ずしもいいきれない。これもまた、植民地宗主国側の一方的な見方に他ならない。東南アジアを東南アジアの人々の目の高さから捉えるなら、植民地支配を受けざるを得なかった原因の記述や、植民地支配を受ける以前から継承されてきた文化、産業の紹介があってしかるべきである。

これに対し、「EUの国々」における記述は次のようになっている。

かつてヨーロッパには、広大な植民地を支配する帝国がいくつもあった。その後二度の世界大戦で、各国の国力は弱まり、植民地も独立した。

これはヨーロッパ側の視点でも植民地側の視点でもない、第三者の視点から捉えた記述である。また、東南アジアでは見られなかった文化や伝統に関する記述は次の通りである。

長い間、自分たちで町づくりを進めてきたため、人々の間には道路はわが家の廊下、公園はわが家の庭であるという考え方が生まれた。市民が都市の主人であり、町をつくるのも市民であるという考え方は今日でも変わらない。

この記述は、ヨーロッパの文化をヨーロッパの人々の視点（内在的視点）で捉えたものである。

このように同じ教科書であっても、取り上げる地域によって異なる視点から描かれているというのが実状である。中でも東南アジアは、かつての植民地宗主国からの視点で描かれているため、ヨーロッパは内在的に理解できても東南アジアは外在的にしか理解できないということになる。こうした状況が、ヨーロッパへの羨望、憧憬と対照的な東南アジアへの偏見、蔑視へとつながるのである。

#### 4. おわりに

ここまで述べてきたように、戦前期の地理教科書が内包していた問題は、戦後もなお未解決のまま今日の教科書にも継承されている。これは、東南アジアという地域を、戦前期同様、大国からの外在的視点でしか捉えていないからに他ならない。

東南アジアを東南アジアとして見る、内在的視点を欠落させているのである。このような教科書で東南アジアを学習したとき、生徒の社会認識において、「東南アジアは経済的後進国で、先進国日本の援助が必要である」というような一面的な東南アジア認識、戦前期の日本人がもっていた認識とほぼ同レベルの見方しか形成されない。

それでは、東南アジアという地域を内在的視点から捉えるには、どのような資料発掘が必要なのか。意外にも戦前期、大正から昭和初期にかけて、日本の植民地台湾で行われていた「南洋」調査に、そのモデルを見出すことができる。

戦前期の日本では、明治から昭和に至るまで、多くの人々が南方地域に夢や野心を持ち続けた。特に第一次大戦の勃発によって日本各地で「南進」ブームがおこったことは、周知の事実である。こうした状況にいち早く反応して「南洋」調査に着手したのは、植民地台湾においてであった。台湾総督府では、1919年に調査課を設置し、既に「南洋」調査を精力的に行っていた台湾銀行や新たに設立された南洋協会などの「民間」団体<sup>19)</sup>と一体となって調査活動が進められた。調査課の調査員たちは、現地で刊行された数十種の新聞や雑誌を閲読し、地域別主要記事の目録・スクラップを作成して、各自担当地域の調査・研究にあたった。また、必要に応じて長期にわたる現地調査も行った<sup>20)</sup>。

このような方法で東南アジア諸地域を調査・研究した結果発表された報告書を見ると、台湾総督府が、先に提示した「仏領印度支那社会の構造モデル」にあるような社会変化の図式を見事に捉えていたことがわかる<sup>21)</sup>。何よりも現地で刊行された出版物には、その地域を内在的に理解するための材料が多く含まれている。台湾総督府の「南洋」調査が、経済進出のための調査であったことの限界を持っていたにしても、ほとんど前例のない南方地域を対象とした調査に、独自の方法を創出したことは、多いに評価してよいだろう。当時の日本「内地」の新聞が、ほんの一握りの「在留邦人」からの情報によって「南洋」を報じていたことや、「内地」で数多く出回っていたいわゆる「南方屋」「南洋通」<sup>22)</sup>の局地的な南方情報と比較すれば、

台湾総督府の調査が、質量ともに高いレベルにあったことは、明らかである。

現在は、戦前期と比較できないほどの東南アジアに関する膨大な数の書物が出版されている。この中に、東南アジアを内在的視点から捉えた良書が、どれほどあるのだろうか<sup>23)</sup>。

昨今の情勢からすると、今後の日本は、ASEAN諸国との関係がますます密接になっていくことが予想される。個人のレベルにおいても、東南アジアからの留学生、労働者の増加にともなって東南アジアの人々との直接交流の機会が増加する傾向にある。こうした状況であるからこそ、東南アジアを東南アジアとして見る視点を生徒たちの中に育て、内在的理解を深めなければならない。同様に東アジアやアフリカに対しても、その地域を内在的に理解できる視点が必要である。地域をどう認識するかという問題は、社会科において避けて通れない問題なのである。

#### [注]

- 1) この点については、東南アジア研究者から多くの指摘がなされている。たとえば、小泉允雄氏は、「私たちの全体としての東南アジア理解は（中略）残念ながら無理解、それゆえの蔑視のパターンは戦前とあまり変わっていない、というよりも戦前にはなかった誤解や偏見すら最近出ている」と主張している（『新版東南アジアの現在』田畑書店1991）。また、橋谷弘氏は「日本・東南アジア関係史研究の成果と現代的意義」（『アジア経済』34-9, 1993）において、「今日の日本人の東南アジア観や行動様式に戦前以来のパターンが繰り返し顔を出すなど、ある意味でわれわれも戦前からの継承性を免れない側面がある。」と述べている。
- 2) 清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立（Ⅰ）（Ⅱ）」（『アジア経済』28-6・7, 1987）
- 3) 清水氏の研究は、大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアが、それぞれアジア州、大洋州のどちらに分類されているのかを問題にしている。
- 4) 洪澤文隆氏は「地理学習を構成、展開する上では、地域、地域性（地域的特色と同義語）を

- しっかり踏まえることが大きなポイントになっている。」と述べている（渋澤文隆『新学力観に立つ中学校社会科地理の授業改善』明治図書1995）。地域性をどう捉えるかという議論にのせるには、少なくとも教科書記述内容の検討がなされなければならない。
- 5) 岩田一彦『社会科の授業設計』東京書籍1991 pp.38-45  
岩田氏は、「事実関係的知識が社会的見方・社会認識の材料となる知識である」と述べている（『社会科の授業設計』p.53）。そこでまず、戦前期に東南アジアがどのように認識されたかを、知識分類から探ることにしたのである。
- 6) 記述内容に踏み込んだ分析を行うために試みた方法である。具体的に示すと、まず教科書の記述からキーワードを抽出する（たとえば「印度支那種族最も多くして、仏教を奉じ、上流階級には僧侶となるもの少なからず。」という記述からは「印度支那種族」「仏教」というキーワードを抽出した）。そのキーワードを分類して項目を立てる（半数以上の教科書から抽出されたキーワードを採用した）。
- 7) 清水元前掲論文
- 8) 前掲『世界地理』p.49
- 9) 前掲『新実業外国地理』p.101
- 10) 前掲『新実業外国地理』p.102
- 11) 前掲『初等科地理 下』p.18
- 12) 前掲『初等科地理 下』pp.34-35
- 13) このモデルは、戦前期に行われた「南洋」調査結果（満鉄調査部、太平洋協会などによる）と、近年の植民地研究の成果を前提に作成したものである。その詳細は、拙稿「台湾における『南洋』調査と南進政策」（平成9年度兵庫教育大学大学院修士論文）にある。
- 14) 『新編新しい社会地理』東京書籍 1997 p.82
- 15) 現行の6社の中学校地理教科書を取り上げた。  
6社とは、最も大きなシェアを持つ東京書籍をはじめ、日本書籍、帝国書院、中教出版、大阪書籍、清水書院である。
- 16) 前掲『新編新しい社会地理』p.83
- 17) 前掲『新編新しい社会地理』p.86
- 18) 前掲『新編新しい社会地理』p.86
- 19) 民間といっても、資金面では台湾総督府が援助していた半官半民の会社であった。詳しくは、拙稿「南洋協会台湾支部と台湾総督府」（『東洋史訪』第4号 1998.3）
- 20) 中村孝志「『大正南進期』と台湾」（『南方文化』8 1981）
- 21) 拙稿「台湾における『南洋』調査と南進政策」
- 22) 「南方屋」「南洋通」に関しては、矢野暢氏の以下の著書に詳しい。  
『「南進」の系譜』中央公論社 1975  
『日本の南洋史観』中央公論社 1979
- 23) 小泉允雄氏は、「今もなお、日本の東南アジア観のゆがみの基となっている発想のパターン、悪しきキャッチボールの所産としての東南アジア関係の一般書」があることを指摘している。（前掲書p.242）